

平成25年6月18日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
日本ビルファンド投資法人
代表者名 執行役員 西川 勉
(コード番号 8951)
資産運用会社名
日本ビルファンドマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中 健一
問合せ先 投資本部ゼネラルマネージャー 森 俊彦
(TEL. 03-6259-8681)

投資法人債の発行に関するお知らせ

本投資法人は、平成25年6月18日に投資法人債の発行について下記の通り決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 投資法人債の概要

(1) 投資法人債の名称

日本ビルファンド投資法人 第13回無担保投資法人債
(特定投資法人債間限定同順位特約付)

(2) 投資法人債の発行総額

金100億円

(3) 債券の形式

本投資法人債は社債、株式等の振替に関する法律の適用を受け、本投資法人債についての投資法人債券は発行しない。

(4) 払込金額

各投資法人債の金額100円につき金100円

(5) 償還金額

各投資法人債の金額100円につき金100円

(6) 利率

年 1.168%

(7) 各投資法人債の金額

金1億円

(8) 募集方法

一般募集

(9) 申込期間

平成25年6月18日(火)

(10) 払込期日

平成25年6月26日(水)

(11) 担保

本投資法人債には担保および保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。



(12) 償還方法及び償還期限

平成35年6月26日(銀行休業日にあたる場合は、前銀行営業日)に本投資法人債の総額を償還する。

*本投資法人債の買入消却は、払込期日の翌日以降振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。

(13) 利払期日

毎年6月26日及び12月26日(銀行休業日にあたる場合は、前銀行営業日)

(14) 財務上の特約

「担保提供制限条項」が付されている。

(15) 取得格付

AA(株式会社格付投資情報センター)

(16) 振替機関

株式会社証券保管振替機構

(17) 財務代理人並びに発行代理人及び支払代理人

三井住友信託銀行株式会社

(18) 引受証券会社

大和証券株式会社及びしんきん証券株式会社

2. 発行の理由

投資法人債の発行により、長期有利子負債の比率を高め、金利上昇リスク及びリファイナンスリスクの軽減を図るもの。

3. 調達する資金の額、資金使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

9,940,000,000円

(2) 調達する資金の具体的な資金使途及び支出予定時期

平成25年6月に返済期日が到来する借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

4. 本投資法人債の発行後の借入金等の状況

①本件後の有利子負債残高

(単位：百万円)

	本件発行前	本件発行後	増減
短期借入金	31,000	30,000	▲1,000
長期借入金	382,250	373,250	▲9,000
（うち1年以内返済 期限到来分）	47,750	38,750	▲9,000
借入金合計	413,250	403,250	▲10,000
投資法人債	60,000	70,000	10,000
（うち1年以内償還 期限到来分）	10,000	10,000	0
有利子負債合計	473,250	473,250	0
長期固定金利合計	442,250	443,250	1,000

②本件後の有利子負債比率等

	本件実行前	本件実行後	増減
有利子負債比率	48.4%	48.4%	0%
長期固定金利比率	93.4%	93.7%	0.3%

(*1) 有利子負債比率の計算は便宜的に以下の計算式を用いており、有利子負債には借入金の他に投資法人債を含む。

$$\text{有利子負債比率} = \text{有利子負債合計} \div (\text{有利子負債合計} + \text{出資総額}) \times 100$$

(*2) 長期固定金利比率 = 長期固定金利合計 ÷ 有利子負債合計 × 100

(*3) 各比率の計算は小数点第2位を四捨五入している。

5. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本発行により返済等に関わるリスクに関して、平成25年3月28日に提出した有価証券報告書記載の「投資リスク」の内容に変更は生じません。

本資料は、兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会に配布しております。

以 上